

## 課題・次期計画の方向性(案)

### 1 課題

#### (1) 社会情勢や環境変化への対応

- ① 海洋プラスチック問題に対応するため、レジ袋の削減や植物由来プラスチックの製品化等、市民や販売事業者への啓発活動や働きかけを行う必要があります。
- ② 廃プラスチック等に対する中国や東南アジア諸国による廃棄物輸入規制等の社会動向や法改正等について、常に最新の情報を入手するよう努め、東京都や近隣自治体の状況も確認しながら、適切に対応していく必要があります。
- ③ 人口減少や生活様式の変化によるごみ量の推移を注視し、効率的なごみの収集・処理体制を構築していく必要があります。
- ④ 超高齢社会の到来に伴い、今後予想されるごみ分別や排出に関する問題に対応するため、高齢になってもごみ出しに困らない仕組みづくりが必要です。

#### (2) 災害対応能力の強化

- ① 大規模災害時において、災害廃棄物の迅速・適切な処理を行うため、施設の強靱化や体制整備により災害対応能力を強化する必要があります。また、被災状況や災害廃棄物の量によっては、町田市だけでは対応できなくなることを想定し、近隣自治体だけでなく同時に被災していない他の市町村等との広域連携による、協力支援体制を整備する必要があります。
- ② 災害時に発生するごみを迅速・適正に処理するため、災害廃棄物処理にかかるマニュアルを整備し、平常時から災害ごみの出し方について市民等へ周知する必要があります。

#### (3) 市民、事業者、行政の協働の更なる推進

- ① 今後も市民や事業者との協働により、ごみの発生抑制や資源化を一層推進していく必要があります。
- ② 市民や事業者が主体的に、ごみ減量・資源化に取り組むことができるような環境づくりや場の拡大を進める必要があります。

#### (4) 家庭系ごみの減量

- ① 資源を含めたごみ量の削減に向けて、市民一人ひとりが、食品ロスをはじめとしたごみ問題を自らの問題として捉え、自らの生活スタイルを見直しながら、自ら取り組める仕掛けを検討する必要があります。
- ② 発生抑制を重視した取組を進めた上で、それでも発生する生ごみについては、生ごみ処理機等による自家処理を推進していく必要があります。
- ③ JR 横浜線以南地域では容器包装プラスチックの分別協力率向上のための取組が必要です。
- ④ 古紙については、燃やせるごみに含まれる資源化できる紙(主に雑がみ)の分別促進を行うと共に、古紙の品質向上のため、資源化できない紙についての分かりやすい周知も合わせて行う必要があります。
- ⑤ ごみの組成調査結果をみると、生ごみや紙類は減少傾向にある一方で増加しているごみ種があるので、その要因分析を行い、対策を検討する必要があります。

## (5) 事業系ごみの減量

- ① 事業系ごみは目標達成に向けて順調に減少していますが、大型商業施設の開発等による増加も予想されるため、引き続き発生抑制を優先したごみ減量の取組を促進する必要があります。
- ② 搬入物検査や組成調査では、資源化できる紙やプラスチック類など不適正物の混入が多く確認されていることから、適正排出に向けた指導、資源化の促進を行う必要があります。

## (6) 資源ごみ処理施設の整備

- ① ビン・カン・ペットボトル等の資源ごみ処理施設について、整備を進めていく必要があります。

## (7) コスト意識をもった施策への展開

- ① 減量・資源化を推進する施策を展開する際には、それにかかる費用対効果を意識し、実施の有無や手法の検討を行う必要があります。
- ② 新たな施設整備及び既に稼働中の施設においても、補助金の活用や新たな歳入確保等コストを抑える工夫をする必要があります。

## 2 次期計画の方向性

### (1) 基本理念

現行計画では、2007年の「ごみゼロ市民会議」からの提言を踏まえ、市民協働のもとに、徹底したごみ減量、資源化を進め、ごみとして処理する量の40%削減を目標に施策を進めてきました。老朽化した清掃工場の建替えにあたっては、地域住民の理解を得ながら検討を進め、2017年には、生ごみの資源化施設であるバイオガス化施設を併設する新たな熱回収施設等の建設工事に着手することができました。資源ごみ処理施設の整備が遅れていることや生ごみの減量が進まない等の理由により、現行計画に掲げた目標の達成は難しい状況となっていますが、市民・事業者の協力により、資源を含めたごみ量は減少傾向にあります。一方、市の廃棄物行政を取り巻く内外の社会状況をみると、人口減少や人口構造の変化、各地で毎年のように頻発する自然災害、世界規模で対応が求められている海洋プラスチック問題や廃プラスチックの処理等、新たな課題が山積しています。また、地球規模での環境問題に対しては、市としても、SDGsの達成に貢献できる施策を展開していく必要があります。

以上を踏まえ、次期計画は下記の方向性にに基づき策定を進めます。

**方向性 1** SDGsの達成に向けて、海洋プラスチック問題、頻発する自然災害対策、食品ロスの削減等、市を取り巻く社会情勢や環境変化に対応していきます

**方向性 2** 市民・事業者との連携を強化し、各人が主体的に発生抑制に取り組むことで、資源を含むごみ量の更なる削減を進めます

**方向性 3** ごみに関する問題について、町田市全体で受け止め、一人ひとりが自分事として取り組めるよう機運醸成を図っていきます

**方向性 4** ごみの資源化施設を市内に分散配置し、資源化を進めます

以上の方向性を踏まえ、次期計画の理念を下記のとおり掲げます。

## 基本理念

町田市民・事業者・市は、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を原則として、徹底したごみ減量、資源化を進め、持続可能で環境負荷の少ない都市を目指します。

### (2)基本方針

基本理念を実現するため、5つの基本方針を掲げます。

<b>基本方針 1 社会的課題への対応を強化します</b>
・海洋プラスチックごみ問題などに対応した施策を展開します。 ・大規模災害への対応力を強化します。 ・高齢者をはじめ、誰もがごみ出しに困らない仕組みづくりを行います。
<b>基本方針 2 市民、事業者、行政の協働を進めます</b>
・市民、事業者が主体的、継続的にごみ減量に取り組める環境づくりを行います。
<b>基本方針 3 家庭系ごみの減量・資源化を進めます</b>
・生ごみやプラスチックごみ、古紙等の減量、資源化を進めます。
<b>基本方針 4 事業系ごみの減量・資源化を進めます</b>
・適正な分別による資源化と発生抑制によるごみの減量を進めます。
<b>基本方針 5 環境に配慮した資源化施設を市内に分散配置し、適正かつ安全な処理に努めます</b>
・エネルギー回収率の高い環境に配慮した新しいごみ焼却施設等を整備します。 ・生ごみのバイオガス化施設を整備し、新たに資源化を開始します。 ・ビン、カン、ペットボトル、容器包装プラスチック等の資源ごみ処理施設を整備します。